

令和 6 年度

古賀市歳入歳出決算、
基金運用状況、財政健全化
及び経営健全化審査意見書

古賀市監査委員

7 古監発第 6 4 号

令和 7 年 8 月 1 2 日

古賀市長 田 辺 一 城 様

古賀市監査委員 大 西 宗

古賀市監査委員 結 城 弘 明

令和 6 年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び経営健全化審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、第 2 4 1 条第 5 項及び地方公共団体の財政の健全化に
関する法律第 3 条第 1 項、第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度
古賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類、
基金運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並
びに公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類につい
て審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
2.	財政収支	4
3.	一般会計	5
4.	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	39
5.	財産に関する調書	45
6.	財政の健全化判断比率	48
7.	各公営企業会計の資金不足比率	50
第6	むすび	51

1. 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものや
比率については、四捨五入により総数や内訳の合計等と一致しない
場合がある。

2. 各表中の数値、記号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」 負数

「 0. 0 」 該当数値はあるが単位未満のもの

「 — 」 該当数値なし

令和6年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、 財政健全化及び経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 一般会計

令和6年度 国民健康保険特別会計

令和6年度 後期高齢者医療特別会計

令和6年度 介護保険特別会計

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況に関する調書

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年6月24日から8月6日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行及び財産管理は適正に行われているか、基金の運用が設置目的に沿ったものであるか、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか、各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査を行った。

審査に当たっては、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とし、関係書類の閲覧、諸帳簿等の照合、関係課等及び関係職員からの聴取、その他の必要と認める審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、計数は関係諸帳簿類との照合の結果、正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類についても概ね適正に作成されていると認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		差 引 A－B
			決算額 A	執行率	決算額 B	執行率	
一 般 会 計		29,643,028	29,055,304	98.0	26,983,122	91.0	2,072,182
特 別 会 計	国民健康保険	6,005,550	5,722,350	95.3	5,629,868	93.7	92,482
	後期高齢者医療	1,095,981	1,109,418	101.2	1,093,424	99.8	15,994
	介護保険	4,526,746	4,426,504	97.8	4,352,549	96.2	73,955
	小 計	11,628,277	11,258,272	96.8	11,075,841	95.2	182,431
合 計		41,271,305	40,313,576	97.7	38,058,963	92.2	2,254,613

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入繰出額が重複していることから、この繰入繰出額1,394,394千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計 決 算 表

(単位：千円、%)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 A-B
	決算額	繰入額	純計額 A	決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計	29,055,304	4,275	29,051,029	26,983,122	1,390,119	25,593,003	3,458,026
特別会計	11,258,272	1,390,119	9,868,153	11,075,841	4,275	11,071,566	△ 1,203,413
国民健康保険	5,722,350	506,100	5,216,250	5,629,868	0	5,629,868	△ 413,618
後期高齢者 医療	1,109,418	232,863	876,555	1,093,424	0	1,093,424	△ 216,869
介護保険	4,426,504	651,157	3,775,347	4,352,549	4,275	4,348,274	△ 572,927
合 計	40,313,576	1,394,394	38,919,182	38,058,963	1,394,394	36,664,569	2,254,613

2. 財政収支

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の収支は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	一般会計	国保会計	後期高齢会計	介護会計
歳入総額 (A)	29,055,304	5,722,350	1,109,418	4,426,504
歳出総額 (B)	26,983,122	5,629,868	1,093,424	4,352,549
形式収支額 (C)=(A)-(B)	2,072,182	92,482	15,994	73,955
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	146,815	0	0	0
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,925,367	92,482	15,994	73,955
前年度実質収支額 (F)	1,109,937	49,587	2,963	39,638
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	815,430	42,895	13,031	34,317

※形式収支額：歳入総額から歳出総額を差引いた歳入歳出差引額をいう。

※実質収支額：形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもの。

※単年度収支額：本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除したもの。

3. 一般会計

【決算の概要】

一般会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,643,028,000	29,961,577,000	△ 318,549,000	△ 1.1
歳 入 決 算 額	29,055,304,342	29,295,080,472	△ 239,776,130	△ 0.8
歳 出 決 算 額	26,983,122,184	28,067,082,461	△ 1,083,960,277	△ 3.9
歳入歳出差引額	2,072,182,158	1,227,998,011	844,184,147	68.7

令和6年度の予算現額は、当初予算額26,758,889,000円に2,140,573,000円を増額補正し前年度繰越事業費繰越財源充当額743,566,000円を合わせた29,643,028,000円である。

歳入決算額は29,055,304,342円、歳出決算額は26,983,122,184円で差引残額2,072,182,158円が剰余金として繰越されている。この内、翌年度へ繰越すべき財源として146,815,000円（繰越明許費繰越額489,388,000円）が含まれ、これを差引いた実質収支額は1,925,367,158円の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額1,109,937,011円を差し引いた、いわゆる単年度収支額は815,430,147円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	29,055,304,342	29,295,080,472	△ 239,776,130	△ 0.8
歳 出 総 額 (B)	26,983,122,184	28,067,082,461	△ 1,083,960,277	△ 3.9
形式収支額 (C)=(A)-(B)	2,072,182,158	1,227,998,011	844,184,147	68.7
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	146,815,000	118,061,000	28,754,000	24.4
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,925,367,158	1,109,937,011	815,430,147	73.5
前年度実質収支額 (F)	1,109,937,011	1,422,692,690	△ 312,755,679	△ 22.0
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	815,430,147	△ 312,755,679	1,128,185,826	

最近５か年の財政指標の推移は、次のとおりである。

	R 6	R 5	R 4	R 3	R 2
財 政 力 指 数	0.666	0.666	0.683	0.692	0.712
経常収支比率(%)	90.7	93.4	88.3	84.3	90.8

※財政指標は、普通会計を対象として算出されている。

(本市の場合、令和３年度をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和４年度に一般会計に統合したため、令和４年度以降は一般会計のみが対象となる。)

※財政力指数：地方公共団体の財政力の強弱を示す指標

※経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,643,028,000	29,961,577,000	△ 318,549,000	△ 1.1
調 定 額	29,403,832,284	29,657,847,103	△ 254,014,819	△ 0.9
収 入 済 額	29,055,304,342	29,295,080,472	△ 239,776,130	△ 0.8
不 納 欠 損 額	23,223,997	23,533,006	△ 309,009	△ 1.3
収 入 未 済 額	325,303,945	339,233,625	△ 13,929,680	△ 4.1

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	7,703,207	26.5	7,555,640	25.8	147,567	2.0
2 地方譲与税	167,161	0.6	165,881	0.6	1,280	0.8
3 利子割交付金	2,766	0.0	1,885	0.0	881	46.7
4 配当割交付金	57,004	0.2	38,815	0.1	18,189	46.9
5 株式等譲渡所得割交付金	80,010	0.3	48,004	0.2	32,006	66.7
6 法人事業税交付金	168,819	0.6	147,009	0.5	21,810	14.8
7 地方消費税交付金	1,512,368	5.2	1,427,424	4.9	84,944	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,573	0.0	12,310	0.0	△ 737	△ 6.0
9 環境性能割交付金	31,003	0.1	28,736	0.1	2,267	7.9
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	615	0.0	601	0.0	14	2.3
11 地方特例交付金	363,767	1.3	93,313	0.3	270,454	289.8
12 地方交付税	4,441,903	15.3	3,992,027	13.6	449,876	11.3
13 交通安全対策特別交付金	8,648	0.0	8,912	0.0	△ 264	△ 3.0
14 分担金及び負担金	179,862	0.6	172,238	0.6	7,624	4.4
15 使用料及び手数料	337,086	1.2	329,923	1.1	7,163	2.2
16 国庫支出金	5,762,071	19.8	5,740,972	19.6	21,099	0.4
17 県支出金	2,305,440	7.9	2,136,481	7.4	168,959	7.9
18 財産収入	53,379	0.2	174,188	0.6	△ 120,809	△ 69.4
19 寄 附 金	874,307	3.0	1,201,803	4.1	△ 327,496	△ 27.3
20 繰 入 金	2,097,336	7.2	1,815,943	6.2	281,393	15.5
21 繰 越 金	1,227,998	4.2	1,590,027	5.4	△ 362,029	△ 22.8
22 諸 収 入	414,869	1.4	377,407	1.3	37,462	9.9
23 市 債	1,254,113	4.3	2,233,927	7.6	△ 979,814	△ 43.9
24 自動車取得税交付金	—	—	1,614	0.0	△ 1,614	皆減
歳 入 合 計	29,055,304	100.0	29,295,080	100.0	△ 239,776	△ 0.8

歳入合計は、前年度と比較して239,776千円（0.8%）の減である。減の主なものは市債979,814千円（43.9%）、繰越金362,029千円（22.8%）である。歳入の主なものは、市税7,703,207千円（構成比率26.5%）、国庫支出金5,762,071千円（構成比率19.8%）、地方交付税4,441,903千円（構成比率15.3%）、県支出金2,305,440千円（構成比率7.9%）で歳入合計の69.5%を占めている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

《 1 款 市税 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,238,135,000	7,291,274,000	△ 53,139,000	△ 0.7
調 定 額	7,852,453,624	7,707,026,788	145,426,836	1.9
収 入 済 額	7,703,206,735	7,555,640,391	147,566,344	2.0
不 納 欠 損 額	16,175,197	12,960,336	3,214,861	24.8
収 入 未 済 額	133,071,692	138,426,061	△ 5,354,369	△ 3.9

この決算額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

税 目 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 民 税	3,490,479	45.3	3,487,652	46.2	2,827	0.1
固 定 資 産 税	3,579,475	46.5	3,443,016	45.6	136,459	4.0
軽 自 動 車 税	175,896	2.3	170,381	2.2	5,515	3.2
市 た ば こ 税	457,303	5.9	454,559	6.0	2,744	0.6
入 湯 税	54	0.0	32	0.0	22	0.0
合 計	7,703,207	100.0	7,555,640	100.0	147,567	2.0

前年度と比較して147,567千円（2.0%）の増となっている。増の主なものは、固定資産税136,459千円（4.0%）である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	調定額に対する 徴収率	
					R 6	R 5
市 民 税	3,583,961	3,490,479	9,231	84,251	97.4	97.4
現年度分	3,498,493	3,468,311	0	30,182	99.1	99.2
滞納繰越分	85,468	22,168	9,231	54,069	25.9	21.9
固定資産税	3,627,005	3,579,475	5,823	41,708	98.7	98.6
現年度分	3,580,049	3,562,644	0	17,405	99.5	99.5
滞納繰越分	46,956	16,831	5,823	24,302	35.8	28.8
軽自動車税	184,131	175,896	1,121	7,114	95.5	94.8
現年度分	176,425	174,108	0	2,317	98.7	98.6
滞納繰越分	7,706	1,788	1,121	4,796	23.2	17.0
市たばこ税	457,303	457,303	0	0	100.0	100.0
現年度分	457,303	457,303	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	54	54	0	0	100.0	100.0
現年度分	54	54	0	0	100.0	100.0
合 計	7,852,454	7,703,207	16,175	133,072	98.1	98.0
現年度分	7,712,324	7,662,420	0	49,904	99.4	99.4
滞納繰越分	140,130	40,787	16,175	83,168	29.1	23.9

全体の徴収率は98.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.4%で前年度と同率である。滞納繰越分の徴収率は29.1%で、前年度より5.2ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 状 況

(単位：円)

理由 税目	地方税法第 1 5 条の 7 該当				地方税法第 1 8 条該当				合 計	
	第 4 項 執行停止が 3 年間継続し たとき消滅す るもの		第 5 項 限定承認その 他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの		執行停止中時効 により消滅する もの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	411	6, 507, 034	6	318, 110	0	0	98	1, 460, 622	515	8, 285, 766
法人市民税	6	331, 025	7	554, 454	0	0	1	60, 000	14	945, 479
固定資産税	228	5, 070, 734	2	133, 116	86	394, 100	21	224, 900	337	5, 822, 850
軽自動車税	93	807, 693	1	3, 334	2	4, 400	42	305, 675	138	1, 121, 102
計	738	12, 716, 486	16	1, 009, 014	88	398, 500	162	2, 051, 197	1, 004	16, 175, 197

《 2 款 地方譲与税 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	165,806,000	157,326,000	8,480,000	5.4
調 定 額	167,161,000	165,881,000	1,280,000	0.8
収 入 済 額	167,161,000	165,881,000	1,280,000	0.8

地方譲与税の決算状況は、前年度と比較して1,280,000円（0.8%）の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税38,559,000円（前年度比1.3%減）、自動車重量譲与税118,000,000円（前年度比0.2%増）、森林環境譲与税10,602,000円（前年度比17.3%増）となっている。

《 3 款 利子割交付金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,000,000	1,000,000	0	0.0
調 定 額	2,766,000	1,885,000	881,000	46.7
収 入 済 額	2,766,000	1,885,000	881,000	46.7

利子割交付金の決算状況は、前年度と比較して881,000円（46.7%）の増である。

《 4 款 配当割交付金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	36,000,000	46,000,000	△ 10,000,000	△ 21.7
調 定 額	57,004,000	38,815,000	18,189,000	46.9
収 入 済 額	57,004,000	38,815,000	18,189,000	46.9

配当割交付金の決算状況は、前年度と比較して18,189,000円（46.9%）の増である。

《 5 款 株式等譲渡所得割交付金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	45,000,000	30,000,000	15,000,000	50.0
調 定 額	80,010,000	48,004,000	32,006,000	66.7
収 入 済 額	80,010,000	48,004,000	32,006,000	66.7

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、前年度と比較して32,006,000円（66.7%）の増である。

《 6 款 法人事業税交付金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	142,000,000	130,000,000	12,000,000	9.2
調 定 額	168,819,000	147,009,000	21,810,000	14.8
収 入 済 額	168,819,000	147,009,000	21,810,000	14.8

法人事業税交付金の決算状況は、前年度と比較して21,810,000円（14.8%）の増である。

《 7 款 地方消費税交付金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,431,000,000	1,441,000,000	△ 10,000,000	△ 0.7
調 定 額	1,512,368,000	1,427,424,000	84,944,000	6.0
収 入 済 額	1,512,368,000	1,427,424,000	84,944,000	6.0

地方消費税交付金の決算状況は、前年度と比較して84,944,000円（6.0%）の増である。

《 8 款 ゴルフ場利用税交付金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11, 000, 000	10, 000, 000	1, 000, 000	10. 0
調 定 額	11, 572, 742	12, 309, 590	△ 736, 848	△ 6. 0
収 入 済 額	11, 572, 742	12, 309, 590	△ 736, 848	△ 6. 0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、前年度と比較して736,848円（6.0%）の減である。

《 9 款 環境性能割交付金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	27, 000, 000	18, 000, 000	9, 000, 000	50. 0
調 定 額	31, 003, 000	28, 736, 000	2, 267, 000	7. 9
収 入 済 額	31, 003, 000	28, 736, 000	2, 267, 000	7. 9

環境性能割交付金の決算状況は、前年度と比較して2,267,000円（7.9%）の増である。

《 1 0 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	601, 000	608, 000	△ 7, 000	△ 1. 2
調 定 額	615, 000	601, 000	14, 000	2. 3
収 入 済 額	615, 000	601, 000	14, 000	2. 3

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、前年度と比較して14,000円（2.3%）の増である。

《 1 1 款 地方特例交付金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	332, 000, 000	83, 000, 000	249, 000, 000	300. 0
調 定 額	363, 767, 000	93, 313, 000	270, 454, 000	289. 8
収 入 済 額	363, 767, 000	93, 313, 000	270, 454, 000	289. 8

地方特例交付金の決算状況は、前年度と比較して270,454,000円（289.8%）の増である。

《 1 2 款 地方交付税 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4, 380, 393, 000	3, 950, 037, 000	430, 356, 000	10. 9
調 定 額	4, 441, 903, 000	3, 992, 027, 000	449, 876, 000	11. 3
収 入 済 額	4, 441, 903, 000	3, 992, 027, 000	449, 876, 000	11. 3

地方交付税の決算状況は、前年度と比較して449, 876, 000円（11. 3％）の増である。収入済額の内訳は普通交付税4, 120, 393, 000円（前年度比11. 7％増）、特別交付税321, 510, 000円（前年度比6. 5％増）となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円、％)

年 度	普通交付税	特別交付税	計		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
令和 2 年度	2, 731, 425	266, 710	2, 998, 135	△ 43, 384	△ 1. 4
令和 3 年度	3, 619, 206	286, 586	3, 905, 792	907, 657	30. 3
令和 4 年度	3, 659, 603	300, 285	3, 959, 888	54, 096	1. 4
令和 5 年度	3, 690, 037	301, 990	3, 992, 027	32, 139	0. 8
令和 6 年度	4, 120, 393	321, 510	4, 441, 903	449, 876	11. 3

《 1 3 款 交通安全対策特別交付金 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9, 584, 000	10, 834, 000	△ 1, 250, 000	△ 11. 5
調 定 額	8, 648, 000	8, 912, 000	△ 264, 000	△ 3. 0
収 入 済 額	8, 648, 000	8, 912, 000	△ 264, 000	△ 3. 0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、前年度と比較して264, 000円（3. 0％）の減である。

《 1 4 款 分担金及び負担金》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	179,562,000	169,324,000	10,238,000	6.0
調 定 額	202,679,198	205,045,196	△ 2,365,998	△ 1.2
収 入 済 額	179,861,528	172,238,716	7,622,812	4.4
不 納 欠 損 額	310,560	2,630,150	△ 2,319,590	△ 88.2
収 入 未 済 額	22,507,110	30,176,330	△ 7,669,220	△ 25.4

分担金及び負担金の決算状況は、前年度と比較して7,622,812円（4.4%）の増となっている。分担金は計上されていない。不納欠損額は、幼児教育・保育費負担金186,560円、子育て支援費負担金124,000円である。収入未済額の内訳は、幼児教育・保育費負担金21,650,320円（前年度比25.1%減）、子育て支援費負担金847,790円（前年度比6.1%減）、家庭支援費負担金9,000円（皆増）となっている。

《 1 5 款 使用料及び手数料》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	337,833,000	328,243,000	9,590,000	2.9
調 定 額	344,469,120	338,495,933	5,973,187	1.8
収 入 済 額	337,085,933	329,922,833	7,163,100	2.2
不 納 欠 損 額	505,400	0	505,400	皆増
収 入 未 済 額	6,877,787	8,573,100	△ 1,695,313	△ 19.8

使用料及び手数料の決算状況は、前年度と比較して7,163,100円（2.2%）の増となっている。収入済額の内訳は、使用料138,925,083円（前年度比0.7%増）、手数料198,160,850円（前年度比3.2%増）となっている。不納欠損額は、市営住宅使用料505,400円である。収入未済額は、生涯学習センター使用料201,287円（皆増）、市営住宅使用料6,676,500円（前年度比22.1%減）である。

《 1 6 款 国庫支出金》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,078,242,000	6,346,878,000	△ 268,636,000	△ 4.2
調 定 額	5,762,070,951	5,740,972,158	21,098,793	0.4
収 入 済 額	5,762,070,951	5,740,972,158	21,098,793	0.4

国庫支出金の決算状況は、前年度と比較して21,098,793円（0.4%）の増である。収入済額の内訳は、国庫負担金4,069,448,696円（前年度比10.5%増）、国庫補助金1,676,945,787円（前年度比17.9%減）、国庫委託金15,676,468円（前年度比0.6%減）となっている。

《 17 款 県支出金 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,493,273,000	2,225,696,000	267,577,000	12.0
調 定 額	2,305,440,036	2,136,481,421	168,958,615	7.9
収 入 済 額	2,305,440,036	2,136,481,421	168,958,615	7.9

県支出金の決算状況は、前年度と比較して168,958,615円（7.9％）の増である。収入済額の内訳は、県負担金1,522,593,377円（前年度比8.6％増）、県補助金635,608,716円（前年度比1.6％増）、県委託金147,237,943円（前年度比35.4％増）となっている。

《 18 款 財産収入 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	59,035,000	143,438,000	△ 84,403,000	△ 58.8
調 定 額	53,379,616	174,187,712	△ 120,808,096	△ 69.4
収 入 済 額	53,379,616	174,187,712	△ 120,808,096	△ 69.4

財産収入の決算状況は、前年度と比較して120,808,096円（69.4％）の減である。収入済額の内訳は、財産貸付収入8,016,321円（前年度比1.7％増）、利子及び配当金（各基金分）39,193,164円（前年度比24.1％増）、不動産売払収入6,170,131円（前年度比95.4％減）となっている。

《 19 款 寄附金 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,100,000,000	1,200,000,000	△ 100,000,000	△ 8.3
調 定 額	874,306,939	1,201,802,687	△ 327,495,748	△ 27.3
収 入 済 額	874,306,939	1,201,802,687	△ 327,495,748	△ 27.3

寄附金の決算状況は、前年度と比較して327,495,748円（27.3％）の減である。収入済額は、ふるさと応援寄附金874,306,939円（前年度比27.3％減）である。

《 20 款 繰入金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2, 289, 078, 000	1, 940, 468, 000	348, 610, 000	18. 0
調 定 額	2, 097, 335, 641	1, 815, 943, 069	281, 392, 572	15. 5
収 入 済 額	2, 097, 335, 641	1, 815, 943, 069	281, 392, 572	15. 5

繰入金の決算状況は、前年度と比較して281,392,572円（15.5%）の増である。収入済額の内訳は、基金繰入金2,093,060,986円（前年度比15.5%増）、特別会計繰入金 4,274,655円（前年度比3.1%減）となっている。

《 21 款 繰越金 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 227, 998, 000	1, 590, 027, 000	△ 362, 029, 000	△ 22. 8
調 定 額	1, 227, 998, 011	1, 590, 027, 690	△ 362, 029, 679	△ 22. 8
収 入 済 額	1, 227, 998, 011	1, 590, 027, 690	△ 362, 029, 679	△ 22. 8

繰越金の決算状況は、前年度と比較して362,029,679円（22.8%）の減である。

《 22 款 諸収入 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	488, 375, 000	340, 297, 000	148, 078, 000	43. 5
調 定 額	583, 949, 406	547, 407, 165	36, 542, 241	6. 7
収 入 済 額	414, 869, 210	377, 406, 511	37, 462, 699	9. 9
不 納 欠 損 額	6, 232, 840	7, 942, 520	△ 1, 709, 680	△ 21. 5
収 入 未 済 額	162, 847, 356	162, 058, 134	789, 222	0. 5

諸収入の決算状況は、前年度と比較して37,462,699円（9.9%）の増である。収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料5,516,308円（前年度比8.0%減）、貸付金元利収入35,373,516円（前年度比66.0%減）、受託事業収入43,721,526円（前年度比6.6%増）、雑入330,257,860円（前年度比45.9%増）となっている。不納欠損額は、民生費貸付金元利収入5,231,933円、総務費弁償金590,277円、民生費返還金235,730円、土木費違約金174,900円である。収入未済額の内訳は、民生費貸付金元利収入99,294,767円（前年度比6.6%減）、教育費貸付金元利収入738,080円（前年度比同率）、返還金62,754,681円（前年度比15.7%増）、雑入59,828円（皆増）である。

《 2 3 款 市債 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 570, 113, 000	2, 508, 127, 000	△ 938, 014, 000	△ 37. 4
調 定 額	1, 254, 113, 000	2, 233, 927, 000	△ 979, 814, 000	△ 43. 9
収 入 済 額	1, 254, 113, 000	2, 233, 927, 000	△ 979, 814, 000	△ 43. 9

市債の決算状況は、前年度と比較して979,814,000円（43.9％）の減で、その主なものは、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の借入の減である。収入済額の借入先内訳は、財務省財政融資資金292,013,000円、地方公共団体金融機構141,900,000円、福岡銀行570,300,000円、粕屋農協7,300,000円、全国市有物件災害共済会14,300,000円、福岡県市町村振興協会88,300,000円及び福岡県市町村振興資金140,000,000円となっている。

ここ 5 か年の市債借入の推移は、次のとおりである。

(単位：円、％)

	市債収入済額	歳入に 占める 割 合	市債年度末残高	増 減 額	増減率
R 2 年度	1, 201, 669, 000	4. 1	13, 888, 167, 962	△ 70, 739, 188	△ 0. 5
R 3 年度	1, 821, 009, 000	6. 7	14, 428, 568, 938	540, 400, 976	3. 9
R 4 年度	2, 080, 262, 000	7. 0	15, 108, 494, 218	679, 925, 280	4. 7
R 5 年度	2, 233, 927, 000	7. 6	15, 886, 771, 515	778, 277, 297	5. 2
R 6 年度	1, 254, 113, 000	4. 3	15, 640, 080, 798	△ 246, 690, 717	△ 1. 6

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,643,028,000	29,961,577,000	△ 318,549,000	△ 1.1
支 出 済 額	26,983,122,184	28,067,082,461	△ 1,083,960,277	△ 3.9
翌年度繰越額	489,388,000	743,566,000	△ 254,178,000	△ 34.2
不 用 額	2,170,517,816	1,150,928,539	1,019,589,277	88.6
執 行 率	91.0	93.7		

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議 会 費	219,679	0.8	210,617	0.7	9,062	4.3
2 総 務 費	4,829,348	17.9	5,419,012	19.3	△ 589,664	△ 10.9
3 民 生 費	12,231,522	45.3	11,257,836	40.1	973,686	8.6
4 衛 生 費	1,678,449	6.2	3,412,651	12.2	△ 1,734,202	△ 50.8
5 労 働 費	9,912	0.0	8,314	0.0	1,598	19.2
6 農 林 水 産 業 費	555,039	2.1	610,243	2.2	△ 55,204	△ 9.0
7 商 工 費	159,876	0.6	182,851	0.6	△ 22,975	△ 12.6
8 土 木 費	1,878,473	7.0	1,755,066	6.3	123,407	7.0
9 消 防 費	829,763	3.1	764,873	2.7	64,890	8.5
10 教 育 費	3,027,403	11.2	2,857,845	10.2	169,558	5.9
11 災 害 復 旧 費	6,252	0.0	15,403	0.1	△ 9,151	△ 59.4
12 公 債 費	1,557,405	5.8	1,498,579	5.3	58,826	3.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	73,792	0.3	△ 73,792	皆減
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	26,983,122	100.0	28,067,082	100.0	△ 1,083,960	△ 3.9

歳出合計は、前年度と比較して1,083,960千円（3.9%）の減である。増の主なものは、民生費973,686千円（8.6%）、教育費169,558千円（5.9%）、土木費123,407千円（7.0%）などである。一方、減としては、衛生費1,734,202千円（50.8%）、総務費589,664千円（10.9%）などである。

歳出の主なものは、民生費12,231,522千円（構成比率45.3%）、総務費4,829,348千円（構成比率17.9%）、教育費3,027,403千円（構成比率11.2%）で歳出合計の74.4%を占めている。

歳出の構成内容を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

		R 6 年度		R 5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	人 件 費	3,576,421	13.3	3,372,363	12.0	204,058	6.1
	うち職員給与費	2,311,131	8.6	2,174,064	7.7	137,067	6.3
	物 件 費	3,701,896	13.7	3,827,762	13.6	△ 125,866	△ 3.3
	維持補修費	232,038	0.9	237,897	0.8	△ 5,859	△ 2.5
	扶 助 費	7,945,061	29.4	6,674,239	23.8	1,270,822	19.0
	補 助 費 等	3,817,098	14.1	4,329,747	15.4	△ 512,649	△ 11.8
	小 計	19,272,514	71.4	18,442,008	65.6	830,506	4.5
投資的経費	普通建設事業費	1,964,075	7.3	3,250,068	11.6	△ 1,285,993	△ 39.6
	補助事業費	500,957	1.9	1,659,082	5.9	△ 1,158,125	△ 69.8
	単独事業費	1,450,383	5.4	1,577,513	5.6	△ 127,130	△ 8.1
	その他の事業費	12,735	0.0	13,473	0.1	△ 738	△ 5.5
	災害復旧事業費	8,213	0.0	15,788	0.1	△ 7,575	△ 48.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	1,972,288	7.3	3,265,856	11.7	△ 1,293,568	△ 39.6
その他の経費	公 債 費	1,557,405	5.8	1,498,579	5.3	58,826	3.9
	積 立 金	1,915,210	7.1	2,472,542	8.8	△ 557,332	△ 22.5
	出 資 金	44,565	0.2	154,117	0.6	△ 109,552	△ 71.1
	貸 付 金	64,380	0.2	49,380	0.2	15,000	30.4
	繰 出 金	2,156,760	8.0	2,184,600	7.8	△ 27,840	△ 1.3
	小 計	5,738,320	21.3	6,359,218	22.7	△ 620,898	△ 9.8
合 計		26,983,122	100.0	28,067,082	100.0	△ 3,316,846	△ 11.8

消費的経費は、前年度と比較して830,506千円（4.5％）の増で、増の主なものは、扶助費1,270,822千円（19.0％）である。投資的経費は、前年度と比較して1,293,568千円（39.6％）の減で、減の主なものは普通建設事業費1,285,993千円（39.6％）である。その他の経費は、前年度と比較して620,898千円（9.8％）の減となった。これは主に、積立金557,332千円（22.5％）の減によるものである。

《 1 款 議会費 》

（単位：円、％）

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	224,442,000	215,888,000	8,554,000	4.0
支 出 済 額	219,679,029	210,617,293	9,061,736	4.3
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,762,971	5,270,707	△ 507,736	△ 9.6
執 行 率	97.9	97.6		

議会費の決算状況は、前年度と比較して9,061,736円（4.3％）の増で、主に議会運営事務費の増によるものである。

《 2 款 総務費 》

（単位：円、％）

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	5,459,524,000	5,682,992,000	△ 223,468,000	△ 3.9
支 出 済 額	4,829,348,437	5,419,011,447	△ 589,663,010	△ 10.9
翌年度 繰越額	17,920,000	56,720,000	△ 38,800,000	△ 68.4
不 用 額	612,255,563	207,260,553	404,995,010	195.4
執 行 率	88.5	95.4		

総務費の決算状況は、前年度と比較して589,663,010円（10.9％）の減である。支出済額を各項別にみると、総務管理費4,298,658,035円（前年度比12.7％減）、徴税費298,584,884円（前年度比7.5％増）、戸籍住民基本台帳費141,086,061円（前年度比10.3％増）、選挙費52,555,875円（前年度比9.7％増）、統計調査費17,847,706円（前年度比4.5％減）、監査委員費20,615,876円（前年度比0.9％増）である。

総務管理費の減は、主に財政管理費、財産管理費及び地域支援費の減によるものである。徴税費の増は、賦課徴収費の増によるものである。戸籍住民基本台帳費の増は、住民情報管理事務費の増によるものである。選挙費の増は、県知事選挙費及び衆議院議員選挙費の増によるものである。統計調査費の減は、統計調査費の減によるものである。監査委員費の増は、監査事務費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、総務管理費の公共施設等管理事業費である。

《 3 款 民生費 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13, 121, 274, 000	12, 050, 509, 000	1, 070, 765, 000	8. 9
支 出 済 額	12, 231, 521, 924	11, 257, 835, 999	973, 685, 925	8. 6
翌年度 繰越額	21, 750, 000	283, 759, 000	△ 262, 009, 000	△ 92. 3
不 用 額	868, 002, 076	508, 914, 001	359, 088, 075	70. 6
執 行 率	93. 2	93. 4		

民生費の決算状況は、前年度と比較して973,685,925円（8.6%）の増である。支出済額を各項別にみると、社会福祉費5,894,435,160円（前年度比7.4%増）、児童福祉費5,130,975,329円（前年度比11.7%増）、生活保護費1,206,111,435円（前年度比2.6%増）である。

社会福祉費の増は、主に社会福祉総務費及び障がい者福祉費の増によるものである。児童福祉費の増は、主に幼児教育・保育費、子ども医療費及び児童手当費の増によるものである。生活保護費の増は、生活保護総務費の生活保護事業費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、社会福祉費の物価高騰対策等生活支援事業費である。

《 4 款 衛生費 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 850, 344, 000	3, 523, 274, 000	△ 1, 672, 930, 000	△ 47. 5
支 出 済 額	1, 678, 449, 158	3, 412, 650, 938	△ 1, 734, 201, 780	△ 50. 8
翌年度 繰越額	5, 753, 000	3, 077, 000	2, 676, 000	87. 0
不 用 額	166, 141, 842	107, 546, 062	58, 595, 780	54. 5
執 行 率	90. 7	96. 9		

衛生費の決算状況は、前年度と比較して1,734,201,780円（50.8%）の減である。支出済額を各項別にみると、保健衛生費554,464,636円（前年度比23.4%減）、清掃費1,090,130,522円（前年度比58.7%減）、上水道費33,854,000円（前年度比30.7%減）である。

保健衛生費の減は、主に予防費の減によるものである。清掃費の減は、し尿処理費の減によるものである。上水道費の減は、財政管理事務費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、保健衛生費の自然共生社会推進事業費である。

《 5 款 労働費 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,728,000	8,925,000	1,803,000	20.2
支 出 済 額	9,912,317	8,314,418	1,597,899	19.2
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	815,683	610,582	205,101	33.6
執 行 率	92.4	93.2		

労働費の決算状況は、前年度と比較して1,597,899円（19.2％）の増である。支出済額は、労働諸費の職業紹介事業費9,912,317円（前年度比19.2％増）となっている。

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	653,044,000	678,141,000	△ 25,097,000	△ 3.7
支 出 済 額	555,039,147	610,242,567	△ 55,203,420	△ 9.0
翌年度 繰越額	66,500,000	44,160,000	22,340,000	50.6
不 用 額	31,504,853	23,738,433	7,766,420	32.7
執 行 率	85.0	90.0		

農林水産業費の決算状況は、前年度と比較して55,203,420円（9.0％）の減である。支出済額を各項別にみると、農業費476,940,182円（前年度比12.4％減）、林業費78,098,965円（前年度比18.3％増）である。

農業費の減は、主に農地費の防災力強化事業費の減によるものである。林業費の増は、主に森林保全費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、農業費の防災力強化事業費である。

《 7 款 商工費 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	171,354,000	193,839,000	△ 22,485,000	△ 11.6
支 出 済 額	159,875,710	182,851,264	△ 22,975,554	△ 12.6
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,478,290	10,987,736	490,554	4.5
執 行 率	93.3	94.3		

商工費の決算状況は、前年度と比較して22,975,554円（12.6%）の減である。減の主なものは、商工振興費の経営支援事業費である。

《 8 款 土木費 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,256,981,000	2,056,322,000	200,659,000	9.8
支 出 済 額	1,878,472,796	1,755,065,630	123,407,166	7.0
翌年度 繰越額	169,294,000	192,666,000	△ 23,372,000	△ 12.1
不 用 額	209,214,204	108,590,370	100,623,834	92.7
執 行 率	83.2	85.3		

土木費の決算状況は、前年度と比較して123,407,166円（7.0%）の増である。支出済額を各項別にみると、土木管理費116,865,012円（前年度比13.8%増）、道路橋梁費794,367,440円（前年度比40.9%増）、河川海岸費19,509,238円（前年度比15.1%増）、都市計画費427,210,471円（前年度比4.1%減）、下水道費468,527,000円（前年度比13.5%減）、住宅費51,993,635円（前年度比38.3%減）となっている。

土木管理費の増は、土木総務費における職員人件費の増によるものである。道路橋梁費の増は、主に道路新設改良費の増によるものである。河川海岸費の増は、河川総務費の増によるものである。都市計画費の減は、公園費及び街路整備費の減によるものである。下水道費の減は、財政管理事務費の減によるものである。住宅費の減は、住宅管理費の市営住宅管理事業費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、道路橋梁費の道路橋梁管理事業費、幹線道路整備事業費、道路改良事業費、都市計画費の土地利用施策推進事務費及び古賀駅周辺整備事業費である。

《 9 款 消防費 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	950,824,000	773,772,000	177,052,000	22.9
支 出 済 額	829,763,467	764,873,414	64,890,053	8.5
翌年度 繰越額	86,344,000	0	86,344,000	皆増
不 用 額	34,716,533	8,898,586	25,817,947	290.1
執 行 率	87.3	98.8		

消防費の決算状況は、前年度と比較して64,890,053円（8.5%）の増である。増の主なものは、災害対策費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、消防費の防災力強化事業費である。

《 10 款 教育費 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,345,074,000	3,164,918,000	180,156,000	5.7
支 出 済 額	3,027,402,853	2,857,845,194	169,557,659	5.9
翌年度 繰越額	121,827,000	163,184,000	△ 41,357,000	△ 25.3
不 用 額	195,844,147	143,888,806	51,955,341	36.1
執 行 率	90.5	90.3		

教育費の決算状況は、前年度と比較して169,557,659円（5.9%）の増である。支出済額を各項別にみると、教育総務費1,857,704,352円（前年度比4.0%減）、社会教育費598,308,248円（前年度比8.4%増）、保健体育費571,390,253円（前年度比54.2%増）である。

教育総務費の減は、主に学校管理費の減によるものである。社会教育費の増は、主に生涯学習センター施設費の増によるものである。保健体育費の増は、主に学校給食費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、教育総務費の学校施設管理事業費である。

《 1 1 款 災害復旧費 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7, 423, 000	15, 404, 000	△ 7, 981, 000	△ 51. 8
支 出 済 額	6, 252, 400	15, 403, 300	△ 9, 150, 900	△ 59. 4
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1, 170, 600	700	1, 169, 900	167, 128. 6
執 行 率	84. 2	100. 0		

災害復旧費の決算状況は、前年度と比較して9, 150, 900円（59. 4%）の減である。支出済額は、農林水産施設災害復旧費5, 922, 400円（前年度比42. 1%減）、公共土木施設災害復旧費330, 000円（前年度比93. 6%減）となっている。

《 1 2 款 公債費 》

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 559, 740, 000	1, 500, 497, 000	59, 243, 000	3. 9
支 出 済 額	1, 557, 404, 946	1, 498, 578, 838	58, 826, 108	3. 9
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2, 335, 054	1, 918, 162	416, 892	21. 7
執 行 率	99. 9	99. 9		

公債費の決算状況は、前年度と比較して58, 826, 108円（3. 9%）の増である。

ここ 5 か年の公債費決算額の推移は、次のとおりである。

公債費決算額推移状況

(単位：千円、%)

	決 算 額	内 訳			対前年度 増 加 率	当該年度 決算額に 対する 割 合
		元 金	利 子	諸費		
令和 2 年度	1, 329, 792	1, 272, 408	57, 384	0	△ 18. 3	4. 8
令和 3 年度	1, 324, 631	1, 280, 608	44, 023	0	△ 0. 4	5. 3
令和 4 年度	1, 438, 952	1, 400, 337	38, 615	0	8. 6	5. 1
令和 5 年度	1, 498, 579	1, 455, 650	42, 929	0	4. 1	5. 3
令和 6 年度	1, 557, 405	1, 500, 804	56, 601	0	3. 9	5. 8

《 1 3 款 諸支出金 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 000	73, 793, 000	△ 73, 792, 000	△ 100. 0
支 出 済 額	0	73, 792, 159	△ 73, 792, 159	皆減
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1, 000	841	159	18. 9
執 行 率	0. 0	100		

諸支出金の決算状況は、前年度と比較して73, 792, 159円（皆減）の減である。

《 1 4 款 予備費 》

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
充 用 前 予 算 額	50, 000, 000	50, 000, 000	0	0. 0
充 用 額	17, 725, 000	26, 697, 000	△ 8, 972, 000	△ 33. 6
不 用 額	32, 275, 000	23, 303, 000	8, 972, 000	38. 5
充 用 率	35. 5	53. 4		

予備費の充用は、17, 725, 000円である。

4. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,005,550,000	6,232,566,000	△ 227,016,000	△ 3.6
歳 入 決 算 額	5,722,350,433	5,918,656,055	△ 196,305,622	△ 3.3
歳 出 決 算 額	5,629,868,259	5,869,068,640	△ 239,200,381	△ 4.1
歳入歳出差引額	92,482,174	49,587,415	42,894,759	86.5

歳入決算額5,722,350,433円、歳出決算額5,629,868,259円で、歳入歳出差引額92,482,174円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額49,587,415円を差引いた単年度収支額は42,894,759円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	5,722,350,433	5,918,656,055	△ 196,305,622	△ 3.3
歳 出 総 額 (B)	5,629,868,259	5,869,068,640	△ 239,200,381	△ 4.1
形式収支額 (C)=(A)-(B)	92,482,174	49,587,415	42,894,759	86.5
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	92,482,174	49,587,415	42,894,759	86.5
前年度実質収支額 (F)	49,587,415	69,390,447	△ 19,803,032	△ 28.5
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	42,894,759	△ 19,803,032	62,697,791	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,005,550,000	6,232,566,000	△ 227,016,000	△ 3.6
調 定 額	5,907,802,462	6,119,580,929	△ 211,778,467	△ 3.5
収 入 済 額	5,722,350,433	5,918,656,055	△ 196,305,622	△ 3.3
不 納 欠 損 額	29,376,785	26,838,293	2,538,492	9.5
収 入 未 済 額	156,075,244	174,086,581	△ 18,011,337	△ 10.3

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
国 民 健 康 保 険 税	1,027,558	18.0	1,028,657	17.4	△ 1,099	△ 0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5	0.0	11	0.0	△ 6	△ 54.5
国 庫 支 出 金	92	0.0	246	0.0	△ 154	△ 62.6
県 支 出 金	4,073,985	71.2	4,214,706	71.2	△ 140,721	△ 3.3
財 産 収 入	792	0.0	792	0.0	0	0.0
繰 入 金	556,100	9.7	590,644	10.0	△ 34,544	△ 5.8
繰 越 金	49,587	0.9	69,390	1.2	△ 19,803	△ 28.5
諸 収 入	14,231	0.2	14,210	0.2	21	0.1
合 計	5,722,350	100.0	5,918,656	100.0	△ 196,306	△ 3.3

歳入合計は、前年度と比較して196,306千円（3.3%）の減である。歳入の主なものは、県支出金4,073,985千円、国民健康保険税1,027,558千円である。

国民健康保険税の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	978,675,000	1,047,633,000	△ 68,958,000	△ 6.6
調 定 額	1,211,378,116	1,226,599,444	△ 15,221,328	△ 1.2
収 入 済 額	1,027,558,419	1,028,657,292	△ 1,098,873	△ 0.1
不 納 欠 損 額	29,043,463	26,838,293	2,205,170	8.2
収 入 未 済 額	154,776,234	171,103,859	△ 16,327,625	△ 9.5

調定額は前年度と比較して15,221,328円（1.2％）の減、収入済額は1,098,873円（0.1％）の減となっている。不納欠損額は前年度と比較して2,205,170円（8.2％）の増、収入未済額は16,327,625円（9.5％）の減となっている。

ここ5か年の国民健康保険税の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
2	現年度	1,102,827	1,058,617	0	44,210	96.0
	滞納繰越分	209,152	59,721	8,203	141,227	28.6
	計	1,311,979	1,118,338	8,203	185,437	85.2
3	現年度	1,091,946	1,048,044	0	43,902	96.0
	滞納繰越分	183,066	45,024	12,819	125,223	24.6
	計	1,275,012	1,093,068	12,819	169,125	85.7
4	現年度	1,117,363	1,065,878	0	51,485	95.4
	滞納繰越分	167,609	25,938	12,307	129,364	15.5
	計	1,284,972	1,091,816	12,307	180,849	85.0
5	現年度	1,048,847	999,202	0	49,645	95.3
	滞納繰越分	177,752	29,455	26,838	121,459	16.6
	計	1,226,599	1,028,657	26,838	171,104	83.9
6	現年度	1,042,213	992,319	0	49,895	95.2
	滞納繰越分	169,165	35,240	29,043	104,881	20.8
	計	1,211,378	1,027,558	29,043	154,776	84.8

本年度の全体の徴収率は84.8%で、前年度より0.9ポイント上昇している。現年度分の徴収率は95.2%で前年度より0.1ポイント低下している。滞納繰越分の徴収率は20.8%で、前年度より4.2ポイント上昇している。

事業運営の基本となる保険税については、被保険者の負担の公平を保つ意味からも徴収率の向上は重要であり、滞納者対策を強化し収入の確保に一層の努力を望むものである。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 税 調 定 額

(単位：円、世帯、%)

	保険税調定額 (現年度課税分)	加入世帯数 (年度平均)	一世帯当たり 保険税調定額	増減額 (前年度比)	増減率 (前年度比)
R 2 年度	1, 102, 827, 600	7, 346	150, 126	△ 7, 638	△ 4. 8
R 3 年度	1, 091, 946, 500	7, 322	149, 132	△ 994	△ 0. 7
R 4 年度	1, 117, 363, 300	7, 208	155, 017	5, 885	3. 9
R 5 年度	1, 048, 846, 600	6, 975	150, 372	△ 4, 645	△ 3. 0
R 6 年度	1, 042, 213, 300	6, 718	155, 137	4, 765	3. 2

※各年度 4 月末～ 3 月末の世帯数の平均により算出している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の停止の要件等)	1, 148	22, 937, 500
第 4 項 執行停止が 3 年間継続したとき消滅するもの	1, 140	22, 187, 821
第 5 項 限定承認その他徴収不能に係るもの	8	749, 679
地方税法第 18 条 (消滅時効)	299	6, 105, 963
① 時効により消滅するもの	0	0
② 執行停止中に時効により消滅するもの	299	6, 105, 963
合 計	1, 447	29, 043, 463

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,005,550,000	6,232,566,000	△ 227,016,000	△ 3.6
支 出 済 額	5,629,868,259	5,869,068,640	△ 239,200,381	△ 4.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	375,681,741	363,497,360	12,184,381	3.4
執 行 率	93.7	94.2		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	128,455	2.3	113,408	1.9	15,047	13.3
保 険 給 付 費	3,920,543	69.6	4,107,020	70.0	△ 186,477	△ 4.5
国民健康保険事業費 納付金	1,467,250	26.1	1,525,686	26.0	△ 58,436	△ 3.8
保 健 事 業 費	64,894	1.2	69,834	1.2	△ 4,940	△ 7.1
基 金 積 立 金	28,792	0.5	792	0.0	28,000	3,535.4
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	19,934	0.4	52,329	0.9	△ 32,395	△ 61.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,629,868	100.0	5,869,069	100.0	△ 239,201	△ 4.1

歳出合計は、前年度と比較して239,201千円（4.1%）の減である。歳出の主なものは、保険給付費3,920,543千円、国民健康保険事業費納付金1,467,250千円である。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
療 養 諸 費	3,382,445	86.3	3,565,317	86.8	△ 182,872	△ 5.1
高 額 療 養 費	524,080	13.4	526,173	12.8	△ 2,093	△ 0.4
移 送 費	16	0.0	0	—	16	皆増
出 産 育 児 諸 費	11,993	0.3	13,594	0.3	△ 1,601	△ 11.8
葬 祭 諸 費	2,010	0.1	1,920	0.1	90	4.7
傷 病 手 当 金 諸 費	0	—	16	0.0	△ 16	皆減
合 計	3,920,544	100.0	4,107,020	100.0	△ 186,476	△ 4.5

年 度 別 医 療 給 付 の 費 用 額

(単位：件、円、人、%)

	費 用 額	被 保 険 者 数 (年 度 平 均)	1人当たり 費用額	増減率
				(前年度比)
R 2 年度	4,704,472,299	11,669	403,160	△ 2.2
R 3 年度	4,976,451,234	11,525	431,796	7.1
R 4 年度	4,816,819,174	11,158	431,692	△ 0.0
R 5 年度	4,806,665,686	10,624	452,435	4.8
R 6 年度	4,576,086,369	10,086	453,707	0.3

※各年度3月末～2月末の被保険者数の平均により算出している。

国 民 健 康 保 険 加 入 状 況

(単位：世帯、人、件、%：3月末時点)

	R 6 年度	R 5 年度	増減数	増減率
加 入 世 帯 数	6,525	6,780	△ 255	△ 3.8
被 保 険 者 数	9,723	10,200	△ 477	△ 4.7

令和7年3月末時点の市の総世帯数27,440世帯、総人口59,182人から見ると、国民健康保険加入世帯数は23.8%、被保険者数は16.4%となる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,095,981,000	966,463,000	129,518,000	13.4
歳 入 決 算 額	1,109,418,245	957,411,539	152,006,706	15.9
歳 出 決 算 額	1,093,424,320	954,448,970	138,975,350	14.6
歳入歳出差引額	15,993,925	2,962,569	13,031,356	439.9

歳入決算額1,109,418,245円、歳出決算額1,093,424,320円で、歳入歳出差引額15,993,925円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額2,962,569円を差引いた単年度収支額は13,031,356円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	1,109,418,245	957,411,539	152,006,706	15.9
歳 出 総 額 (B)	1,093,424,320	954,448,970	138,975,350	14.6
形式収支額 (C)=(A)-(B)	15,993,925	2,962,569	13,031,356	439.9
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	15,993,925	2,962,569	13,031,356	439.9
前年度実質収支額 (F)	2,962,569	2,543,279	419,290	16.5
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	13,031,356	419,290	12,612,066	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 095, 981, 000	966, 463, 000	129, 518, 000	13. 4
調 定 額	1, 114, 354, 791	962, 087, 299	152, 267, 492	15. 8
収 入 済 額	1, 109, 418, 245	957, 411, 539	152, 006, 706	15. 9
不 納 欠 損 額	127, 700	510, 220	△ 382, 520	△ 75. 0
収 入 未 済 額	4, 808, 846	4, 165, 540	643, 306	15. 4

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、％)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		
後期高齢者医療保険料	867, 462	78. 2	732, 181	76. 5	135, 281	18. 5
繰 入 金	232, 863	21. 0	219, 517	22. 9	13, 346	6. 1
繰 越 金	2, 962	0. 3	2, 543	0. 3	419	16. 5
諸 収 入	6, 131	0. 5	3, 171	0. 3	2, 960	93. 3
合 計	1, 109, 418	100. 0	957, 412	100. 0	152, 006	15. 9

歳入合計は、前年度と比較して152,006千円（15.9％）の増である。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料867,462千円、繰入金232,863千円である。

後期高齢者医療保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	851,556,000	739,596,000	111,960,000	15.1
調 定 額	872,398,620	736,856,776	135,541,844	18.4
収 入 済 額	867,462,074	732,181,016	135,281,058	18.5
不 納 欠 損 額	127,700	510,220	△ 382,520	△ 75.0
収 入 未 済 額	4,808,846	4,165,540	1,455,480	34.9

ここ 5 か年の後期高齢者医療保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
2	現 年 度	616,713	616,275	0	438	99.9
	滞納繰越分	6,008	2,782	614	2,612	46.3
	計	622,721	619,057	614	3,050	99.4
3	現 年 度	649,970	649,270	0	700	99.9
	滞納繰越分	3,799	1,513	1,190	1,096	39.8
	計	653,769	650,783	1,190	1,796	99.5
4	現 年 度	692,926	690,431	0	2,495	99.6
	滞納繰越分	2,385	1,126	269	990	47.2
	計	695,311	691,557	269	3,485	99.5
5	現 年 度	732,240	729,819	0	2,421	99.7
	滞納繰越分	4,617	2,362	510	1,745	51.2
	計	736,857	732,181	510	4,166	99.4
6	現 年 度	867,173	864,471	0	2,702	99.7
	滞納繰越分	5,226	2,991	128	2,107	57.2
	計	872,399	867,462	128	4,809	99.4

本年度の全体の徴収率は99.4%で、前年度と同率である。現年度分の徴収率は99.7%で、前年度と同率である。滞納繰越分の徴収率は57.2%で、前年度より6.0ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による 時効消滅	27	127,700
合 計	27	127,700

後期高齢者医療保険の被保険者数（年度末）の推移

(単位：人、%)

	R 6	R 5	R 4	R 3	R 2
被保険者数	9,179	8,673	8,178	7,760	7,380
増減数	506	495	418	380	127
増減率	5.8	6.1	5.4	5.1	1.8

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 095, 981, 000	966, 463, 000	129, 518, 000	13. 4
支 出 済 額	1, 093, 424, 320	954, 448, 970	138, 975, 350	14. 6
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2, 556, 680	12, 014, 030	△ 9, 457, 350	△ 78. 7
執 行 率	99. 8	98. 8		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	22, 584	2. 1	20, 435	2. 2	2, 149	10. 5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1, 069, 988	97. 8	932, 799	97. 7	137, 189	14. 7
諸 支 出 金	852	0. 1	1, 215	0. 1	△ 363	△ 29. 9
合 計	1, 093, 424	100. 0	954, 449	100. 0	138, 975	14. 6

歳出合計は、前年度と比較して138,975千円（14.6%）の増である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,069,988千円である。

(3) 介護保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,526,746,000	4,567,012,000	△ 40,266,000	△ 0.9
歳 入 決 算 額	4,426,503,659	4,262,491,647	164,012,012	3.8
歳 出 決 算 額	4,352,548,528	4,222,853,433	129,695,095	3.1
歳入歳出差引額	73,955,131	39,638,214	34,316,917	86.6

歳入決算額4,426,503,659円、歳出決算額4,352,548,528円で、歳入歳出差引額73,955,131円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額39,638,214円を差引いた単年度収支額は34,316,917円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	4,426,503,659	4,262,491,647	164,012,012	3.8
歳 出 総 額 (B)	4,352,548,528	4,222,853,433	129,695,095	3.1
形式収支額 (C)=(A)-(B)	73,955,131	39,638,214	34,316,917	86.6
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	73,955,131	39,638,214	34,316,917	86.6
前年度実質収支額 (F)	39,638,214	72,211,499	△ 32,573,285	△ 45.1
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	34,316,917	△ 32,573,285	66,890,202	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,526,746,000	4,567,012,000	△ 40,266,000	△ 0.9
調 定 額	4,435,505,831	4,272,040,039	163,465,792	3.8
収 入 済 額	4,426,503,659	4,262,491,647	164,012,012	3.8
不 納 欠 損 額	1,662,758	1,158,999	503,759	43.5
収 入 未 済 額	7,339,414	8,389,393	△ 1,049,979	△ 12.5

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
介 護 保 険 料	1,074,958	24.3	966,783	22.7	108,175	11.2
使用料及び手数料	98	0.0	106	0.0	△ 8	△ 7.5
国 庫 支 出 金	903,999	20.4	840,093	19.7	63,906	7.6
支 払 基 金 交 付 金	1,125,254	25.4	1,051,678	24.7	73,576	7.0
県 支 出 金	598,683	13.5	565,694	13.3	32,989	5.8
財 産 収 入	772	0.0	931	0.0	△ 159	△ 17.1
繰 入 金	679,525	15.4	763,869	17.9	△ 84,344	△ 11.0
繰 越 金	39,638	0.9	72,212	1.7	△ 32,574	△ 45.1
諸 収 入	3,577	0.1	1,126	0.0	2,451	217.7
合 計	4,426,504	100.0	4,262,492	100.0	164,012	3.8

歳入合計は、前年度と比較して164,012千円（3.8%）の増である。歳入の主なものは、支払基金交付金1,125,254千円、介護保険料1,074,958千円、国庫支出金903,999千円、繰入金679,525千円である。

介護保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,061,817,000	984,947,000	76,870,000	7.8
調 定 額	1,083,960,139	976,326,573	107,633,566	11.0
収 入 済 額	1,074,957,967	966,783,031	108,174,936	11.2
不 納 欠 損 額	1,662,758	1,158,999	503,759	43.5
収 入 未 済 額	7,339,414	8,384,543	△ 1,045,129	△ 12.5

ここ5か年の介護保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
2	現 年 度	870,805	868,290	0	2,515	99.7
	滞納繰越分	11,071	3,495	1,510	6,066	31.6
	計	881,876	871,785	1,510	8,581	98.9
3	現 年 度	940,645	937,869	0	2,776	99.7
	滞納繰越分	9,112	3,238	1,910	3,964	35.5
	計	949,757	941,107	1,910	6,740	99.1
4	現 年 度	954,004	950,826	0	3,178	99.7
	滞納繰越分	7,125	1,598	1,149	4,378	22.4
	計	961,129	952,424	1,149	7,556	99.1
5	現 年 度	967,987	964,981	0	3,006	99.7
	滞納繰越分	8,340	1,802	1,159	5,379	21.6
	計	976,327	966,783	1,159	8,385	99.0
6	現 年 度	1,074,990	1,071,799	0	3,190	99.7
	滞納繰越分	8,970	3,159	1,663	4,149	35.2
	計	1,083,960	1,074,958	1,663	7,339	99.2

本年度の全体の徴収率は99.2%で、前年度より0.2ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.7%で前年度と同率である。滞納繰越分の徴収率は35.2%で、前年度より13.6ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位：円、%)

理 由	件数	金 額
介護保険法第200条第1項の規定による時効消滅	262	1,662,758
合 計	262	1,662,758

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 6 年度	R 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,526,746,000	4,567,012,000	△ 40,266,000	△ 0.9
支 出 済 額	4,352,548,528	4,222,853,433	129,695,095	3.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	174,197,472	344,158,567	△ 169,961,095	△ 49.4
執 行 率	96.2	92.5		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
総 務 費	93,507	2.1	103,077	2.4	△ 9,570	△ 9.3
保 険 給 付 費	3,953,969	90.8	3,779,569	89.6	174,400	4.6
地 域 支 援 事 業 費	279,662	6.5	279,616	6.6	46	0.0
基 金 積 立 金	772	0.0	931	0.0	△ 159	△ 17.1
諸 支 出 金	24,639	0.6	59,660	1.4	△ 35,021	△ 58.7
合 計	4,352,549	100.0	4,222,853	100.0	129,696	3.1

歳出合計は、前年度と比較して129,696千円（3.1%）の増である。歳出の主なものは、保険給付費3,953,969千円である。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、％)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
介 護 給 付 費	3,651,314	92.4	3,490,390	92.4	160,923	4.6
介 護 給 付 費	3,637,098	92.0	3,476,533	92.0	160,565	4.6
介 護 支 給 費	14,215	0.4	13,857	0.4	358	2.6
介 護 予 防 給 付 費	128,176	3.3	122,826	3.3	5,350	4.4
介護予防給付費	121,969	3.1	115,855	3.1	6,114	5.3
介護予防支給費	6,207	0.2	6,971	0.2	△ 764	△ 11.0
そ の 他 諸 費	2,462	0.1	2,447	0.1	15	0.6
高 額 介 護 費	95,317	2.4	92,117	2.4	3,200	3.5
高額介護給付費	95,139	2.4	91,957	2.4	3,182	3.5
高額介護予防給付費	178	0.0	160	0.0	18	11.3
高額医療合算給付費	15,322	0.4	13,085	0.3	2,237	17.1
高額医療合算 介護給付費	15,313	0.4	13,052	0.3	2,261	17.3
高額医療合算 介護予防給付費	9	0.0	33	0.0	△ 24	△ 72.7
特定入所者給付費	61,378	1.6	58,704	1.5	2,674	4.6
特定入所者介護給付費	61,347	1.6	58,685	1.5	2,662	4.5
特定入所者 介護予防給付費	31	0.0	19	0.0	12	63.2
合 計	3,953,969	100.0	3,779,569	100.0	174,399	4.6

一部負担を除いた一人当たりの年平均保険給付費

(単位：円、人)

	保険給付費	平均高齢者数	一人当たりの給付費
R 2 年度	3,388,813,641	15,897	213,173
R 3 年度	3,503,167,235	16,203	216,205
R 4 年度	3,675,762,184	16,434	223,668
R 5 年度	3,779,568,588	16,618	227,438
R 6 年度	3,953,969,088	16,881	234,226

※各年度3月末～2月末の高齢者数（介護保険第1号被保険者数）の平均により算出している。

要介護・要支援の認定者数（3月末時点）

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
R 2 年度	139	331	395	402	318	311	181	2,077
R 3 年度	144	340	417	392	353	317	202	2,165
R 4 年度	144	364	453	438	340	310	189	2,238
R 5 年度	143	383	474	449	401	317	187	2,354
R 6 年度	154	382	510	520	371	377	184	2,498

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産、物品、債権について

①一般会計に属する財産の異動状況及び年度末残高

区 分		R 5 年度末残高	R 6 年度増減	R 6 年度末残高
行政財産	土 地	1,091,257 m ²	5,919 m ²	1,097,176 m ²
	建 物			
	木 造	1,265 m ²	0 m ²	1,265 m ²
	非 木 造	163,974 m ²	0 m ²	163,974 m ²
	計	165,239 m ²	0 m ²	165,239 m ²
普通財産	土 地	64,575 m ²	△ 842 m ²	63,733 m ²
	建 物			
	木 造	291 m ²	0 m ²	291 m ²
	非 木 造	2,464 m ²	0 m ²	2,464 m ²
	計	2,755 m ²	0 m ²	2,755 m ²
出資による権利	福岡県広域森林組合出資金	190 千円	0 千円	190 千円
	古賀市土地開発公社出資金	6,000 千円	0 千円	6,000 千円
	福岡県農業信用基金協会出資金	1,100 千円	0 千円	1,100 千円
	福岡県信用保証協会出捐金	2,600 千円	0 千円	2,600 千円
	福岡県畜産協会出資金	60 千円	0 千円	60 千円
	ふくおか園芸農業振興協会出資金	10 千円	0 千円	10 千円
	福岡地区水道企業団出資金	1,749,004 千円	32,892 千円	1,781,896 千円
	地方公共団体金融機構出資金	4,100 千円	0 千円	4,100 千円
	計	1,763,064 千円	32,892 千円	1,795,956 千円
物 品	乗 用 車	1 台	0 台	1 台
	貨 物 自 動 車	5 台	0 台	5 台
	特 殊 自 動 車	1 台	0 台	1 台
	消 防 車	21 台	0 台	21 台
	計	28 台	0 台	28 台
債 権	市 民 税 (特別徴収)			369,138 千円
	訴 訟 弁 償 金	9,139 千円	△ 120 千円	9,019 千円
	公 用 車 弁 償 金	180 千円	△ 120 千円	60 千円
	土地開発公社事業資金貸付金	49,899 千円	0 千円	49,899 千円
	下 水 道 会 計 貸 付 金	100,060 千円	32,039 千円	132,099 千円

令和6年度の取得・変更等によって増減が生じた主なものとしては、行政財産においては、土地では鹿部山公園内の上下水道課が所有していた土地を公園用地として所管替え、用地測量・分筆による久保テニスコートの面積修正等により増、建物に増減はなかった。また、普通財産においては、土地では用地測量・分筆による旧文化財収蔵庫の面積修正等により減、建物に増減はなかった。

(2) 基金について

基金年度末現在高

(単位：千円)

区 分	R 5年度末 現在高	増 減	R 6年度末 現在高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,551,180	△ 73,288	2,477,892	利 子 19,102 積立金 711,347 取 崩 △ 803,737
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	2,733	0	2,733	
減 債 基 金	784,416	62,102	846,518	利 子 2,102 積立金 60,000
公共施設等総合管理基金	3,172,444	377,816	3,550,260	利 子 16,553 積立金 461,262 取 崩 △ 100,000
ふるさと応援寄附基金	371	12,757	13,128	利 子 1,406 積立金 1,200,675 取 崩 △ 1,189,324
森林環境譲与税基金	11,569	7,698	19,267	利 子 30 積立金 7,668
国民健康保険財政調整基金	451,911	△ 49,208	402,703	利 子 792 取 崩 △ 50,000
介護保険給付費準備基金	434,218	△ 27,597	406,621	利 子 772 取 崩 △ 28,369
合 計	7,408,842	310,279	7,719,121	

(3) その他

【市営住宅敷金積立金】

(単位：円)

R 5年度末現在高	増 減 額	R 6年度末現在高
13, 058, 330	△ 442, 800	12, 615, 530

6. 財政の健全化判断比率

令和6年度の財政の健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を超えていない。

(単位：％)

比 率 区 分	R 6 年度			R 5 年度		
	比率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	比率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
①実質赤字比率	—	12.86	20.00	—	12.94	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.86	30.00	—	17.94	30.00
③実質公債費比率	5.5	25.00	35.00	5.1	25.00	35.00
④将来負担比率	—	350.00		—	350.00	

※①及び②は令和6年度及び令和5年度は実質赤字及び連結実質赤字でないため、「—」としている。

※④は令和6年度及び令和5年度は将来負担がないため、「—」としている。

※「実質赤字比率」とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※「連結実質赤字比率」とは、全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

※「実質公債費比率」とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で当年度を含む過去3年の平均値。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合。

※「将来負担比率」とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第3セクター等。

※「標準財政規模」とは、標準税収入等 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額。

※「実質収支」とは、実質収支が負数の場合になるもので、「実質収支」とは、形式収支（歳入歳出差引額）－ 翌年度に繰り越すべき財源。

《健全化判断比率の算定基礎事項》

◆標準財政規模

(単位：千円、％)

	R 6 年度	R 5 年度	増減額	増減率
標準財政規模	13,993,278	13,098,673	894,605	6.8
うち臨時財政対策債 発行可能額	64,913	130,227	△ 65,314	△ 50.2

◆実質収支額及び連結実質収支額

(単位：千円)

	実質収支額	
	R 6 年度	R 5 年度
一 般 会 計	1,925,367	1,109,937
公営企業以外の特別会計		
国民健康保険特別会計	92,482	49,587
後期高齢者医療特別会計	15,994	2,963
介護保険特別会計	73,955	39,639
小計	182,431	92,189
実質収支額計 A	2,107,798	1,202,126
	資金不足・剰余額	
	R 6 年度	R 5 年度
公 営 企 業 会 計		
水道事業会計	478,133	811,086
下水道事業会計	455,160	363,458
資金不足・剰余額計 B	933,293	1,174,544
連 結 実 質 収 支 額 A+B	3,041,091	2,376,670

※実質収支額計Aが負数の場合、実質赤字となる。

※実質収支額計Aと資金不足・剰余額計Bの合計が負数の場合、連結実質赤字となる。

◆実質公債費比率の推移

(単位：%)

	R 6	R 5	R 4	R 3	R 2
実質公債費比率	5.5	5.1	4.4	4.5	5.0

7. 各公営企業会計の資金不足比率

令和6年度の各公営企業会計の資金不足比率は、経営健全化基準を超えていない。

(単位：％)

	令和6年度		令和5年度	
	資金不足 比 率	経営健全化 基 準	資金不足 比 率	経営健全化 基 準
水道事業会計	—	20.0	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0	—	20.0

※令和6年度及び令和5年度の資金不足比率は、資金不足でないため「—」。

※「資金不足比率」とは、各会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率。

《資金不足比率の算定基礎事項》

(単位：千円)

	令和6年度		令和5年度	
	資金不足額 又は剰余額	事業の規模	資金不足額 又は剰余額	事業の規模
水道事業会計	478,133	964,845	811,086	954,849
下水道事業会計	455,160	1,265,692	363,458	1,199,341

※「資金不足額又は剰余額」が正数の場合、資金不足ではない。

第6 む す び

以上、令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査、基金等運用状況の審査、財政健全化審査並びに公営企業の経営健全化審査の概要と意見を述べたところである。

本年度決算の収支状況は、前年度と比較して一般会計では歳入額で239,776千円（0.8%）の減、歳出額で1,083,960千円（3.9%）の減となっている。実質収支については、一般会計では1,925,367千円の黒字決算、特別会計全体でも182,431千円の黒字決算となっている。

次に、本市の財政状況を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.666で、前年度と同じである。この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年平均である。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は90.7%で、前年度より2.7%低下している。前年度より改善したものの、引き続き注意が必要である。財政健全化の指標である実質公債費比率は5.5%で前年度より0.4%上昇している。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉・医療・子育てなどの社会保障関係の支出の増加は避けられず、引き続き厳しい財政状況が想定されるので、財政全般において改善に向けた取組が必要と思われる。

次に、市の財源である市税をはじめ、国民健康保険税、使用料、負担金などについての滞納額については、その圧縮に向けた継続的な取り組みが必要である。それぞれに適用される法令によって対応が異なるものの、その債務者の収入の特性や滞納の実態等状況に応じて、法令や債権管理条例に基づいて滞納整理に取り組み、負担の公平性と財源の確保に努められたい。

ふるさと応援寄附金は、874,307千円となり前年度と比較して327,496千円（27.3%）の減となっているが、一般会計歳入の3.0%を占めている。この寄附金の使い道は寄附者の思いを十分に汲んだものとし、返礼品に関しては、地場産業との連携をはかり、古賀市の魅力を伝えるものとしていただきたい。

公営企業会計を除く基金においては、財政調整基金の年度末現在高は2,477,892千円、特定目的のために設けている各種基金は5,241,229千円となり、全基金の年度末現在高は7,719,121千円で、前年度と比較して310,279千円（4.2%）の増となっている。ただし、最終的には令和6年度出納整理期間に1,904,017千円を令和6年度分として積立てていることから、総額9,623,138千円となり、出納閉鎖後の年度末現在高は、前年度と比較すると、226,656千円（2.3%）の減となっている。今後とも、安全、確実かつ有利な基金の運用に努められたい。

市債の年度末現在高は、一般会計で15,640,081千円となり、前年度と比較して246,691千円（1.6%）の減になっている。なお、市債の年度末現在高には臨時財政対策債6,788,379千円が含まれており、普通交付税で全額措置される予定である。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて実施した財政健全化判断比率の審査の結果、古賀市の各指標は早期健全化基準を超えていないことを確認した。

併せて、各公営企業の資金不足比率の審査を実施したが経営健全化基準を超えていないことを確認した。

今後の財政運営に当たっても、あらゆる事態を想定し、最小の経費で最大の効果があげられるように、県とより一層の協力関係を構築し、国・その他関係機関と密に連携を取りながら安定した財源の確保に努め、更に慎重に、効率的な予算執行を望むものである。